



政策提言の概要

【モデル地区】京都市城陽市

目的

地方から都市部への人口移動に伴い地方では若年層が減少しており、地域の担い手が減少しているだけでなく、地域経済が縮小するなど社会的・経済的な課題が生じている。今回取り上げる城陽市も同様の課題を抱えており、その解決策の一つとして、市特有の財産であるスポーツ組織等と連携しながら、「関係人口」を地域再生のキーポイントとして捉え、地域活性化の仕組みを構築する。また、若者が積極的にチャレンジできる場を創出することによって、「“未来輝く” にぎわいと交流が生まれるまち」の実現につながる政策について、提言する。

現状分析

- 京都と奈良のほぼ中間に位置しベッドタウンとして発展してきたが、現在は総人口の減少と若者（10歳代～30歳代）の減少が著しい。転出者のほとんどが関西圏への転出である。市内の若者に関しては、ふるさと意識は高いものの、定住意識は低い傾向にある。
- 令和5年度末には新名神高速道路やJR奈良線の整備により、交通利便性の更なる向上や企業の進出が見込まれている。これにより交流人口の増大が期待されるが、その一方でヒト・カネの市外流出の恐れもある。

課題抽出

- 人口減少（若者の市外流出）への対応
 - ・人口減少と若者の流出が進行することの危機
 - ・市内の若者がふるさとに愛着感を持ち続けるための魅力の創出
- Jリーグチーム「京都サンガF.C.」が地域の強みとして活かされていない
 - ・新しい“仕掛け”による、まちの魅力の創出

政策提言

提言1 関係人口が活躍できる場づくり

提言2 若者が活躍できる舞台へ

効果

- ・関係人口を活用したサロンが新たなまちの魅力を生み、城陽市は「人とまち」「人と人」を結び付けるまちへと転換する。
- ・城陽市が若者にとってのチャレンジの舞台となり、にぎわいと交流人口の増加の好循環を生み、若者の流出の抑制につながる。

政策提言の要旨

貧困母子世帯が直面する困難を改善し、安定した収入と生活を保障する

現状分析

- 母子世帯は、1993年→2016年で1.5倍に増加(79万世帯→123.2万世帯)
- シングルマザーになった理由は約8割が離婚。養育費の取決めをしているのは約4割
- シングルマザーの就業率は81.8%と国際的にみても高水準
- 4割以上は非正規雇用であり、平均年間収入は243万円
- 正社員になることが困難(多くが出産後の中途採用、低学歴、無資格)
- 本人が困っていることは、多い順に「家計」「仕事」「健康」「育児」「住居」
- 親等大人と同居せず家事・育児をしながら働く人が多い
- 既に数多く存在する母子世帯向け各種支援制度の多くは、約9割の人が制度を知らない

課題の抽出

- 収入が少ない(正社員になることが難しい・養育費を受け取れていない人が多い)
- 暮らし(家事・育児・住居)について周囲のサポートが得られない世帯が多い
- 各種支援制度・支援機関が活用されていない
- 市とシングルマザーの協力関係が築けていない

「働いても貧困」というシングルマザーの特徴がより色濃く出ているのが釧路市。そこでのシングルマザーの働き方、生活の有り様を分析し政策の有効性を検討することで、他の地域にとっても有益な政策提言とする。

政策提言Ⅰ	政策提言Ⅱ	政策提言Ⅲ
《離婚前》 母子世帯としての再出発に向けた、市との協力体制確立及び養育費受取支援	《離婚直後》 周囲のサポートを受け、安心して家事育児ができる くらしづくりを支援	《離婚後数年経過》 自立に向け、安定した収入が得られる職への就労を支援
<ul style="list-style-type: none">・ LINE を活用した情報提供及び相談窓口開設・ 養育費の受取支援	<ul style="list-style-type: none">・ 親との同居を推進・ ひとり親世帯向けシェアハウスの利用促進・ 交流サロンの開催	<ul style="list-style-type: none">・ クラウドファンディングによる高等職業訓練支援拡充・ 高等職業訓練制度利用時の育児支援体制強化

最終提言

市のキャッチコピーによる全国、そして市民へ向けたメッセージ発信

目的達成

母子世帯が、仕事と家事・育児を両立させ、自立した生活を送ることができる

◇ 政策提言の概要

持続可能なコミュニティバスの運行に向けて

～流山ぐりんバスの新しいかたち～

現状分析・課題

- 収支率が悪化し市の補助金が増加している。
- 「美田・駒木台ルート」の収支率は約45%で、他ルートの収支率約55～70%と比較して非常に低い。
- 「青田・駒木台地区」の人口密度は周辺地区と比較して非常に低い。
- 「美田・青田・駒木台地区」の高齢化率は39.7%で、市全体の23.2%と比較して非常に高い。

政策の提言

- ① 運行ルートの再編と新たな交通手段の導入
 - 「美田・駒木台ルート」の短縮
 - 駒木台・青田地区を対象とした「デマンド交通」の導入
- ② 新たな利用運賃の設定
 - 新たな利用運賃の設定
- ③ 地域住民の親しみやすいバス
 - 車内コミュニティボードの設置や地元小中学生の作品展示

効果

- 美田地区は、ルート短縮に伴い便数が増加し、ぐりんバスの利便性向上と同時に収支率が回復し、将来的にも持続可能な交通手段となる。
- 青田・駒木台地区は、デマンド交通を導入し持続可能な交通手段を構築することにより、子供から高齢者まで住みやすい地域となり、人口減少に歯止めがかかる。
- ぐりんバスが地域住民に愛される存在となり、利用者数を維持し収益悪化を抑える。

政策提言の概要

はじめに

【背景】

- 日本の在留外国人数は増加しており、今後も増加が見込まれる
- 外国人は言葉の壁等により災害時要配慮者に位置付け

【目標】

外国人が適切かつ円滑に避難し、外国人を含めたすべての避難者が安心して避難所生活を送ることができる環境の整備

災害時における外国人の避難対策について、群馬県伊勢崎市を事例モデル団体として分析・検討

課題の抽出

【情報】

- どのように信頼できる災害情報を得たらよいか分からない
- 災害情報が多言語でないため分からない

【避難所】

- 場所が分からない
- どういうものか知らない
- 日本語が分からない
- 食事や礼拝など宗教への対応ができていない
- 被災状況によっては多言語による支援が不足する



政策提言

基本的な考え：言葉の壁は「やさしい日本語」をベースに乗り越える

提言1：外国人専用災害時情報提供システムの構築・普及

提言2：他市町村との連携による多言語支援体制の充実

提言3：避難所における外国人への配慮



効果

- 災害に関する情報が理解でき、避難の必要性が判断できる
- 避難所の場所が分かり、円滑に避難できる
- 安心して避難所生活を送ることができる

政策提言の要旨

超高齢化社会に対応した自治体DXの推進

背景・現状分析

- 1 少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少が進んでおり、労働力不足が懸念される。
- 2 行政手続のオンライン化やAI・RPAなどデジタル技術を活用した労働力不足解消のための自治体DX推進が必要。
- 3 新型コロナの影響によりデジタル技術の活用が日常生活でも急速に進んでいる。
- 4 高齢者のインターネット利用率・スマートフォン保有率は相対的に低い。

高齢者はデジタル化の波に取り残されてしまう！！

課題抽出

高齢者がスマホ等を利用しない理由（アンケート調査結果）

- 必要性を感じていない
- 機器操作がわからない
- トラブルの懸念がある
- 費用への不安がある

政策提言

- I 池田町DX（デジタルトランスフォーメーション）宣言
- II スマートシニア養成講座
- III モバイル端末購入補助事業
- IV 地域高齢者ICTリーダー養成事業

効果

高齢者がデジタルの知識を習得することで、様々な場面でモバイル端末を活用できるようになる。これに伴い、デジタル化の恩恵を世代間格差なく享受できるようになることで住民全体の幸福度が上昇する。